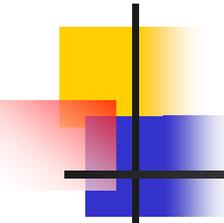


# キャッシュカード取引について

---

全国銀行協会

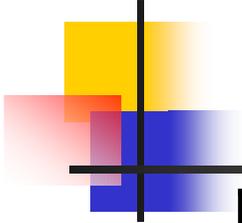
平成17年4月1日



# キャッシュカード

---

- 現金自動支払機の設置(昭和44年)
- キャッシュカードの仕様統一(昭和47年)
- 銀行間オンライン提携
  - NCS(日本キャッシュサービス)(昭和50年～平成8年)
  - 業態内水平提携(地銀、都銀等)(昭和55年～)
  - 業態間提携(MICS)(平成2年～)

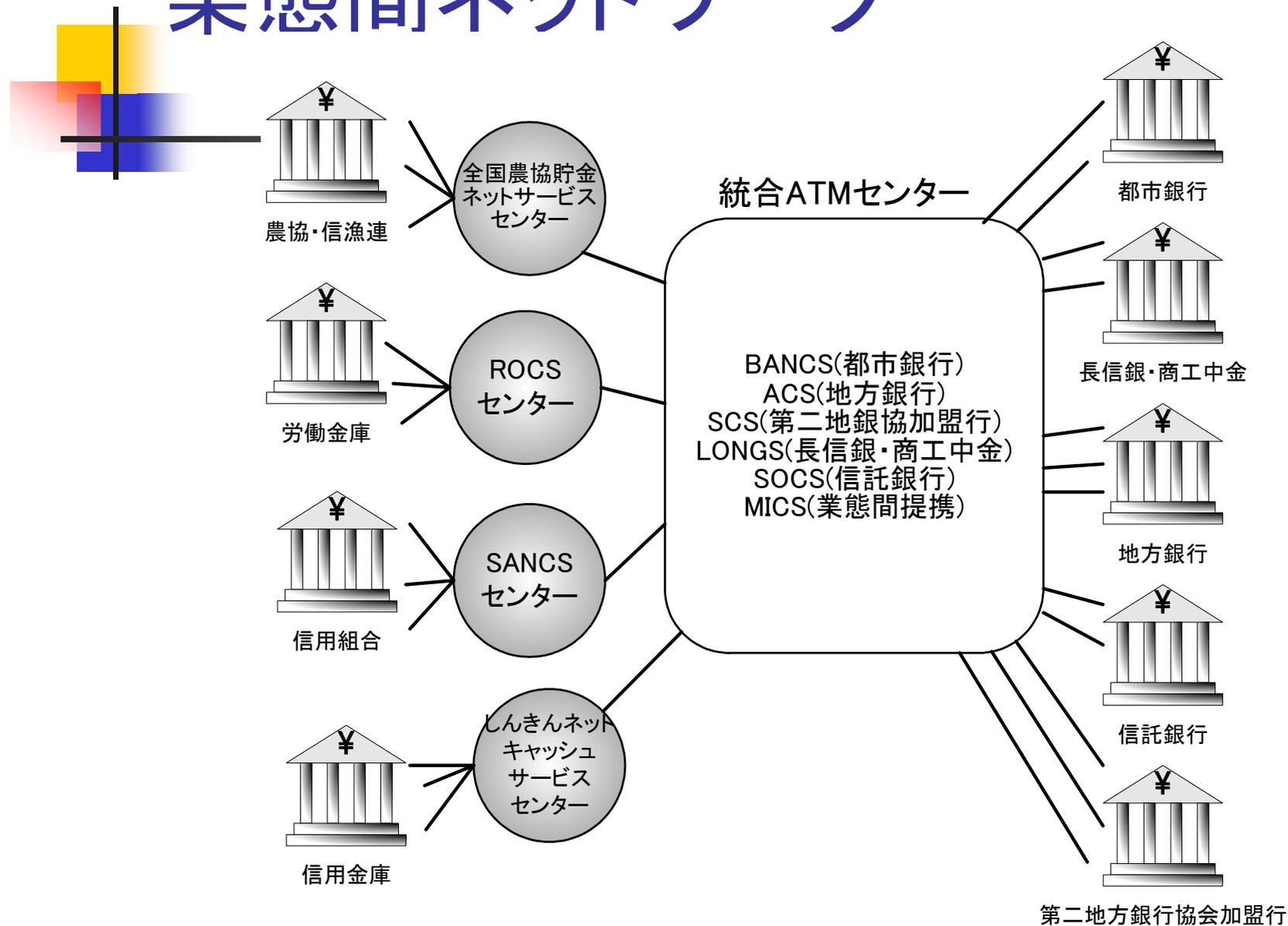


# 業態別CD・ATM、カード数等

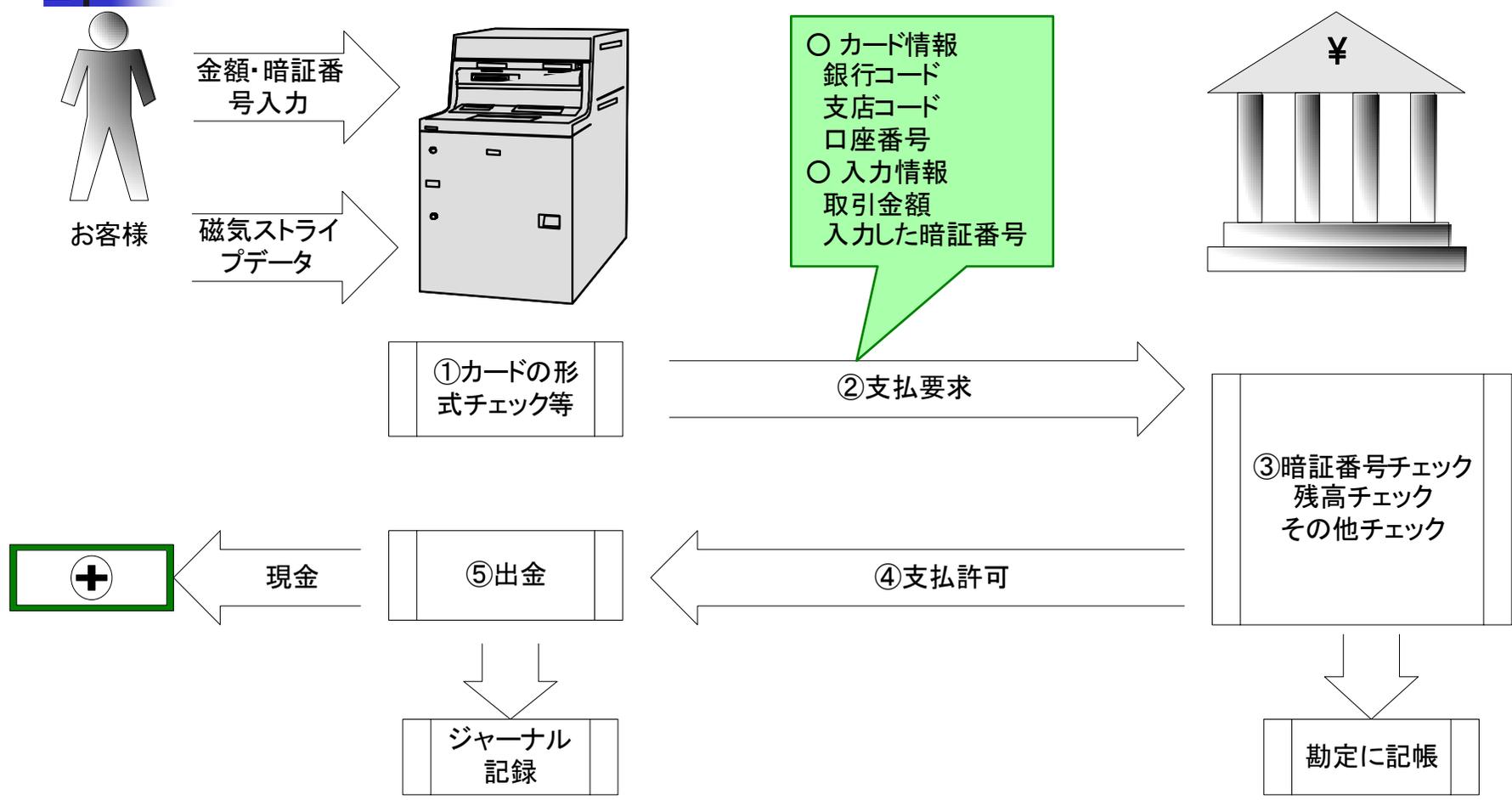
(16年3月末)

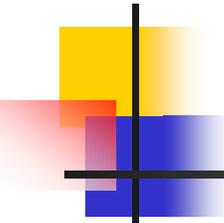
	CD・ATM台数	カード発行枚数
都市銀行	26,464台	11,159万枚
地方銀行	34,635台	10,452万枚
信託銀行	675台	415万枚
長信銀・商中	302台	96万枚
第二地銀協加盟行	11,971台	3,376万枚
信用金庫	19,381台	5,038万枚
信用組合	2,401台	625万枚
労働金庫	2,339台	628万枚
系統農協・信漁連	13,120台	1,790万枚
以上計	111,288台	33,579万枚
(郵便局)	(26,483台)	(10,178万枚)

# 業態間ネットワーク



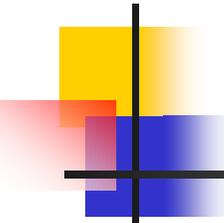
# キャッシュカード取引の仕組み





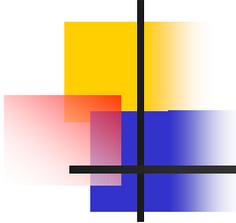
# キャッシュカードの安全対策

- 銀行内の物理・論理セキュリティ
  - ATM等の防犯基準(警察庁)
    - 防犯設備・カメラの設置・管理等
  - 金融情報システムセンター(FISC)「安全対策基準」
    - 設備面:回線を外部から見えないようにする、防犯カメラの設置
    - 運用面:口座番号を他人に知られないようにする、指定された口座の取引監視
    - 技術面:機器・伝送データの安全対策、データ漏洩防止策、カード偽造防止対策、不正アクセス監視機能
- 銀行間ネットワークの安全対策
  - 回線暗号化、専用回線使用等



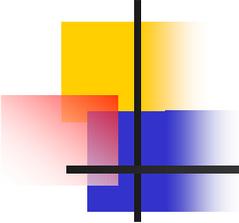
# ICキャッシュカード(全銀協仕様)

- 全銀協ICキャッシュカード標準仕様(平成13年3月)
  - EMV仕様(金融取引用ICカードの実質的な国際標準)に準拠し国内キャッシュカード取引向けの要件を規定したもの
- 全銀協仕様のセキュリティ
  - ハードウェア(耐タンパ性等): ICクレジットカードと同等
  - カード認証: 暗号技術を用いてICカードの真正性を確認
  - その他: ICカード内の取引カウンタ、端末への取引証明出力、取引電文に付加するメッセージ認証子、カード内データへのアクセス方式等
- 磁気ストライプとの共存、移行についての考え方



# ICキャッシュカード(環境整備)

- 「ICキャッシュカード認定制度運営協議会」(平成13年10月設立)
  - 全銀協仕様に沿って製造されたICカード、ATMが、仕様通り動作することを確認
- 「全銀協認証局」(平成14年2月開局)
  - ICキャッシュカード取引に係る公開鍵認証体系を運用するために、金融機関の公開鍵を登録し、電子的な証明書を発行
- 銀行間提携への課題
  - 銀行間の責任分担など、業務上のとりきめ
  - ネットワーク電文など、システム面のとりきめ・開発



# ICキャッシュカード (生体認証の標準化)

- 全銀協ICキャッシュカード仕様の考え方
  - 「5年毎に仕様を見直す際に、非接触IC・生体認証の導入、磁気ストライプとの並存の見直し等について、必要性等を含めて検討する。」
- 標準化の条件として考えられる論点
  - 技術面の安定性・成熟度、技術公開・特許、ユーザー間の合意等
- 現状認識
  - 生体認証は今まさに揺籃期にあり、各者が切磋琢磨して向上が図られている段階